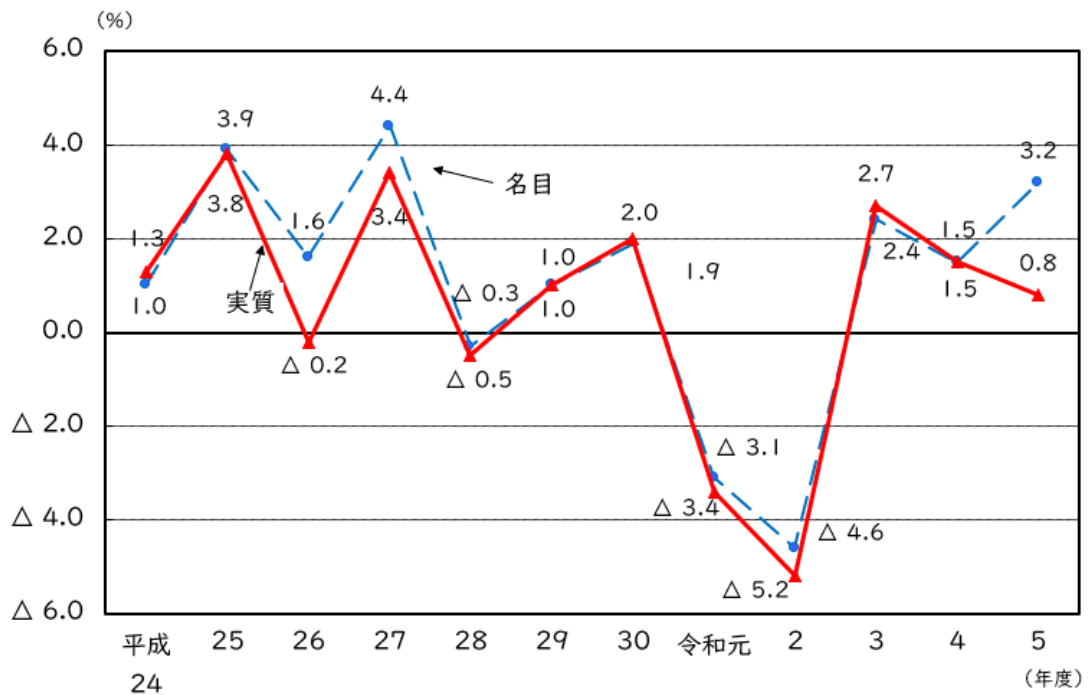


令和 5 年度

石川県県民経済計算概要

平成23年度～令和 5 年度
(2011 年度～2023 年度)

石川県経済成長率(名目、実質)の推移



石 川 県 総 務 部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要は、**令和 5 年度における石川県県民経済計算**に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類（SNA 産業分類）」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、**平成 23 年度まで遡及改定をしています。したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。**
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。
0, 0.0 単位に満たないもの
－ 皆無または該当数値がないもの
△ 負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

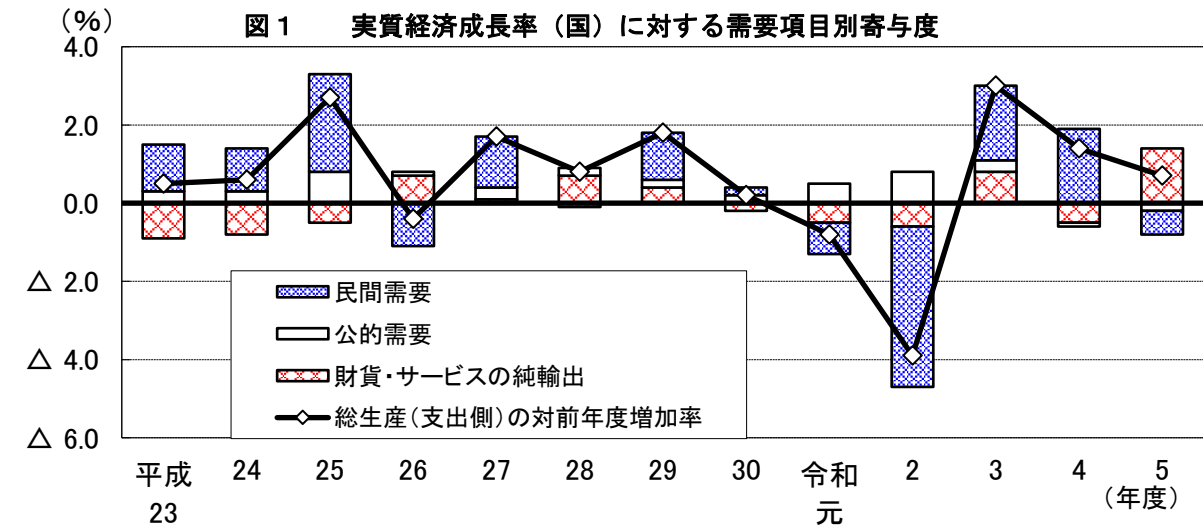
《 目 次 》

1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	2
4. 県内総生産（生産側）	3
5. 県民所得	7
6. 県内総生産（支出側）	9
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	11
8. 令和 5 年度の県内外のおもな出来事	12
9. 県民経済計算について	13

1 日本経済の概況

令和5年度の国内総生産は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で4.9%増（前年度2.3%増）、実質で0.7%増（同1.4%増）となった。

国民所得は、437兆7,775億円となり、前年度比6.9%増（同3.6%増）となった。
一人当たり国民所得は、352万1千円となり、前年度比7.4%増（同4.1%増）となった。



2 石川県経済の概況

令和5年度の県内総生産は、名目で4兆8,711億円、実質で4兆7,310億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目3.2%増（前年度1.5%増）、実質0.8%増（同1.5%増）となった。

県民所得は、3兆4,169億円となり、前年度比4.1%増（同0.6%増）となった。
一人当たり県民所得は、307万9千円となり、前年度比4.8%増（同1.2%増）となった。

表1 石川県及び国の状況

項 目			石 川 県			国		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 済 成 長 率	名 目	%	2.4	1.5	3.2	2.9	2.3	4.9
	実 質	%	2.7	1.5	0.8	3.0	1.4	0.7
県（国）内総生産	名 目	億円	46,522	47,214	48,711	5,545,824	5,672,689	5,951,843
	実 質	億円	46,262	46,957	47,310	5,446,723	5,521,705	5,557,843
県（国）民所得		億円	32,651	32,832	34,169	3,953,163	4,095,504	4,377,775
	対前年度増加率	%	3.6	0.6	4.1	5.1	3.6	6.9
一人当たり県（国）民所得		千円	2,902	2,938	3,079	3,150	3,278	3,521
	対前年度増加率	%	4.3	1.2	4.8	5.7	4.1	7.4

3 本県の経済成長

名目 3.2%増、実質 0.8%増

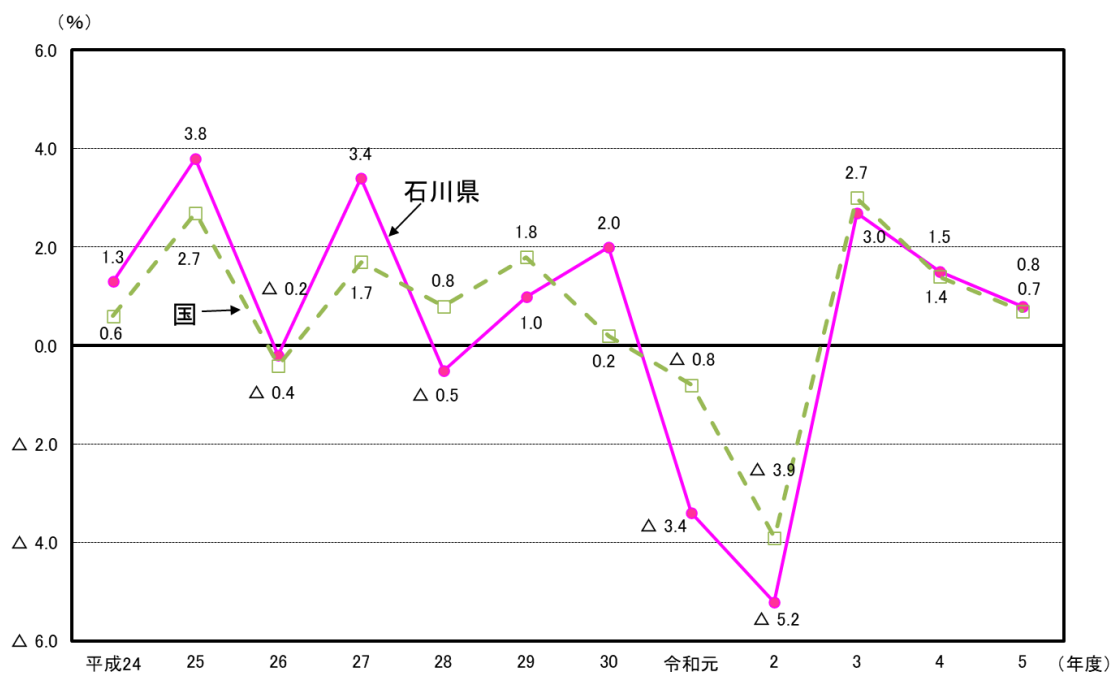
令和5年度の本県の経済成長率は、名目で3.2%増（前年度1.5%増）で、実質では0.8%増（同1.5%増）となり、名目、実質ともに3年連続でプラスとなった。

また、国は名目で4.9%増、実質で0.7%増となっており、名目、実質ともに3年連続でプラスとなっている。

表2 経済成長率の推移

項 目	名 目		実 質	
	石川県	国	石川県	国
平成23年度	—	△ 1.0	—	0.5
24	1.0	△ 0.1	1.3	0.6
25	3.9	2.7	3.8	2.7
26	1.6	2.1	△ 0.2	△ 0.4
27	4.4	3.3	3.4	1.7
28	△ 0.3	0.8	△ 0.5	0.8
29	1.0	2.0	1.0	1.8
30	1.9	0.2	2.0	0.2
令和元年度	△ 3.1	0.0	△ 3.4	△ 0.8
2	△ 4.6	△ 3.2	△ 5.2	△ 3.9
3	2.4	2.9	2.7	3.0
4	1.5	2.3	1.5	1.4
5	3.2	4.9	0.8	0.7

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにプラス成長

県内総生産（生産側）… 1 年間に新たに生み出された付加価値の総額

総生産額＝産出額－中間投入額

令和 5 年度の名目県内総生産（生産側）は、4 兆 8,711 億円で、前年度比 3.2%増、実質県内総生産（生産側）は、4 兆 7,310 億円で、前年度比 0.8%増となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、名目、実質ともに 3 年連続でプラスとなった。

第 1 次産業は、名目総生産が 366 億円となり、前年度に比べ 10.4%増、構成比 0.8%となった。実質では 335 億円、8.2%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で 11.7%増、実質で 12.8%増となった。

第 2 次産業は、名目総生産が 1 兆 3,442 億円となり、前年度に比べ 3.0%減、構成比 27.6%となった。実質では 1 兆 3,599 億円、7.1%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、繊維製品、はん用・生産用・業務用機械などが減少した結果、名目 5.6%減、実質 10.7%減となった。

また、建設業は、名目で 8.4%増、実質で 8.6%増となった。

第 3 次産業は、名目総生産が 3 兆 4,316 億円となり、前年度に比べ 6.2%増、構成比 70.4%となった。実質では 3 兆 2,991 億円、4.2%増となった。

そのうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、名目で 82.8%増、実質で 117.8%増となった。

また、運輸・郵便業は、名目で 29.0%増、実質で 25.7%増となり、宿泊・飲食サービス業は、名目で 40.0%増、実質で 19.1%増となった。

図 3 県内総生産（生産側、名目）の推移

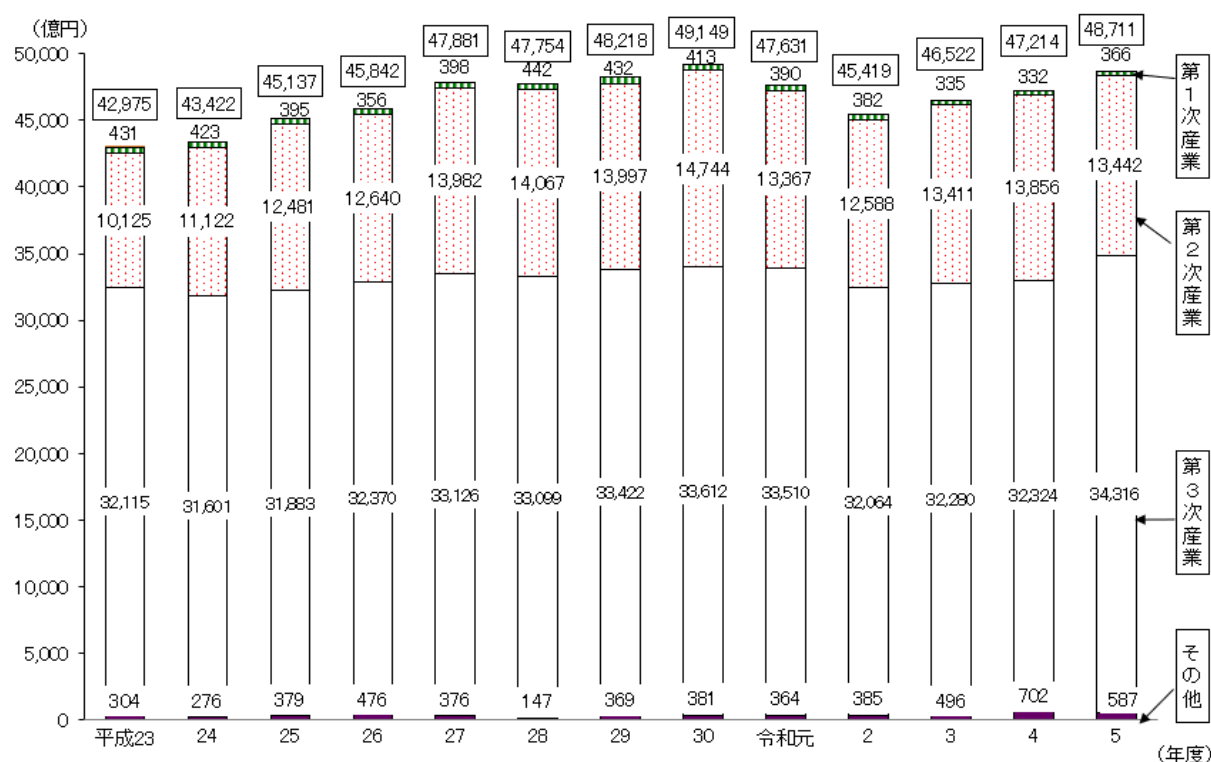
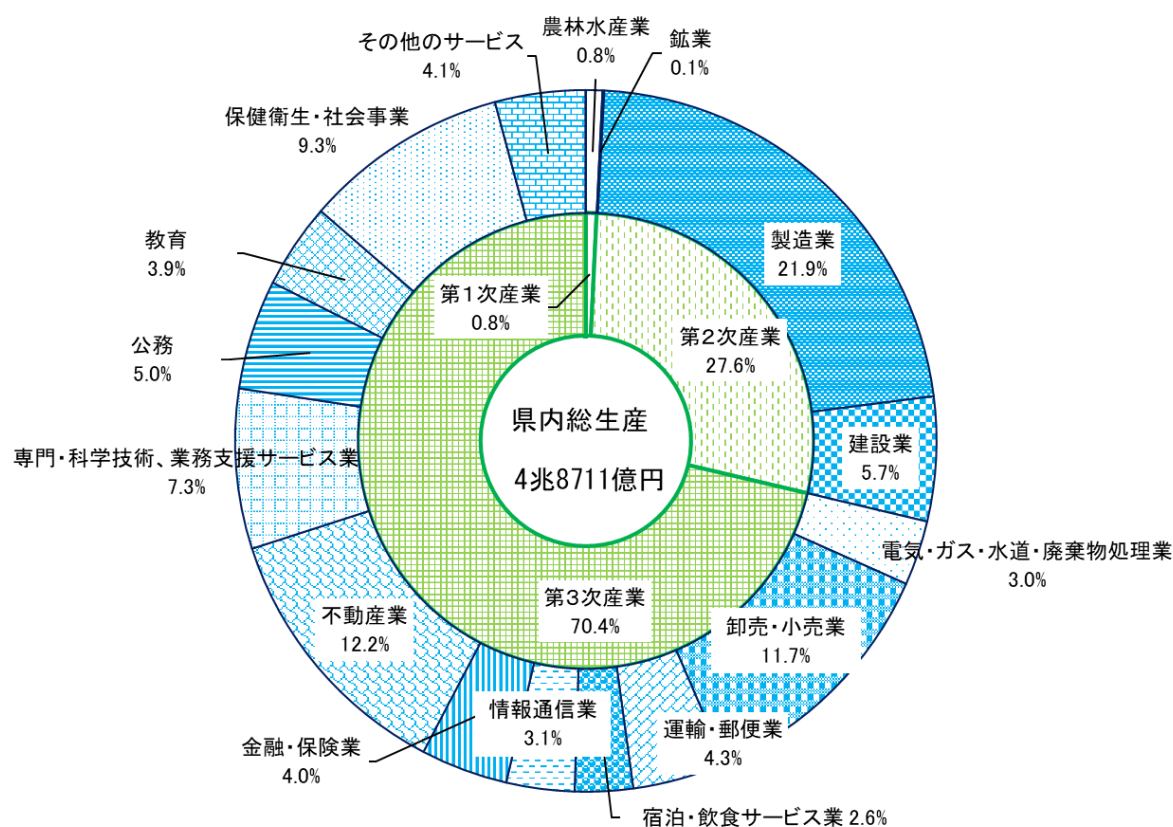


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない場合がある。

図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

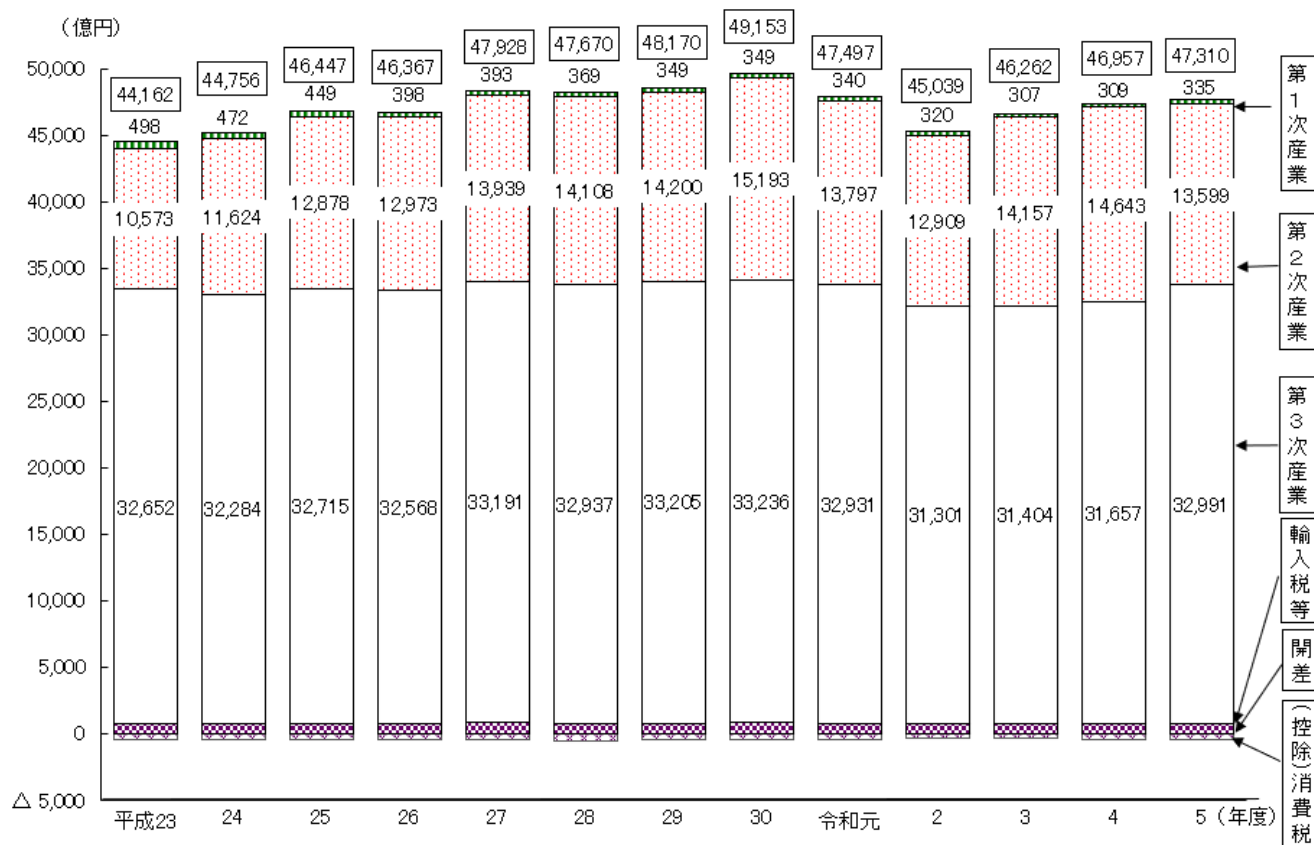


表3 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			構 成 比 (%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	33,485	33,166	36,617	△ 12.4	△ 1.0	10.4	0.7	0.7	0.8
(1) 農業	24,428	22,679	25,338	△ 11.9	△ 7.2	11.7	0.5	0.5	0.5
(2) 林業	2,969	2,968	3,043	△ 4.1	△ 0.0	2.5	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	6,089	7,518	8,237	△ 17.9	23.5	9.6	0.1	0.2	0.2
2. 鉱業	3,007	3,848	3,956	△ 4.7	28.0	2.8	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	1,048,377	1,127,519	1,064,702	7.6	7.5	△ 5.6	22.5	23.9	21.9
(1) 食料品	64,061	73,382	71,668	0.4	14.5	△ 2.3	1.4	1.6	1.5
(2) 繊維製品	68,255	64,584	7,517	△ 2.0	△ 5.4	△ 88.4	1.5	1.4	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,713	10,403	34,863	8.9	34.9	235.1	0.2	0.2	0.7
(4) 化学	97,165	114,123	128,490	2.0	17.5	12.6	2.1	2.4	2.6
(5) 石油・石炭製品	2,086	2,674	316	△ 37.2	28.2	△ 88.2	0.0	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	23,359	24,573	37,042	6.5	5.2	50.7	0.5	0.5	0.8
(7) 一次金属	44,355	41,590	38,923	21.9	△ 6.2	△ 6.4	1.0	0.9	0.8
(8) 金属製品	60,410	65,166	76,547	△ 2.4	7.9	17.5	1.3	1.4	1.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	257,757	362,889	332,526	13.5	40.8	△ 8.4	5.5	7.7	6.8
(10) 電子部品・デバイス	158,323	111,560	89,605	18.9	△ 29.5	△ 19.7	3.4	2.4	1.8
(11) 電気機械	38,338	41,412	39,964	1.8	8.0	△ 3.5	0.8	0.9	0.8
(12) 情報・通信機器	35,660	11,537	8,825	△ 15.6	△ 67.6	△ 23.5	0.8	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	56,646	71,281	115,294	6.3	25.8	61.7	1.2	1.5	2.4
(14) 印刷業	38,497	35,318	5,928	19.7	△ 8.3	△ 83.2	0.8	0.7	0.1
(15) その他の製造業	95,751	97,028	77,193	7.1	1.3	△ 20.4	2.1	2.1	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,774	78,682	143,793	△ 12.6	△ 40.3	82.8	2.8	1.7	3.0
(1) 電気業	55,634	8,118	72,899	△ 32.0	△ 85.4	798.0	1.2	0.2	1.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	76,140	70,564	70,894	10.5	△ 7.3	0.5	1.6	1.5	1.5
5. 建設業	289,739	254,215	275,558	3.0	△ 12.3	8.4	6.2	5.4	5.7
6. 卸売・小売業	533,901	550,475	569,401	5.9	3.1	3.4	11.5	11.7	11.7
(1) 卸売業	247,113	262,252	261,841	11.0	6.1	△ 0.2	5.3	5.6	5.4
(2) 小売業	286,788	288,224	307,560	2.0	0.5	6.7	6.2	6.1	6.3
7. 運輸・郵便業	154,871	161,264	208,110	△ 1.1	4.1	29.0	3.3	3.4	4.3
8. 宿泊・飲食サービス業	71,656	91,971	128,758	△ 16.0	28.4	40.0	1.5	1.9	2.6
9. 情報通信業	151,870	150,630	150,904	△ 1.3	△ 0.8	0.2	3.3	3.2	3.1
(1) 通信・放送業	86,747	87,290	88,385	△ 3.6	0.6	1.3	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	65,124	63,339	62,519	2.0	△ 2.7	△ 1.3	1.4	1.3	1.3
10. 金融・保険業	172,227	180,874	193,069	4.7	5.0	6.7	3.7	3.8	4.0
11. 不動産業	606,156	605,661	595,240	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7	13.0	12.8	12.2
(1) 住宅賃貸業	541,938	542,615	530,794	0.2	0.1	△ 2.2	11.6	11.5	10.9
(2) その他の不動産業	64,218	63,047	64,446	△ 6.2	△ 1.8	2.2	1.4	1.3	1.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	343,987	345,601	354,375	1.2	0.5	2.5	7.4	7.3	7.3
13. 公務	229,446	231,061	243,519	△ 2.2	0.7	5.4	4.9	4.9	5.0
14. 教育	186,563	187,402	188,609	△ 0.0	0.4	0.6	4.0	4.0	3.9
15. 保健衛生・社会事業	451,125	449,798	455,044	2.1	△ 0.3	1.2	9.7	9.5	9.3
16. その他のサービス	194,427	198,985	200,755	8.5	2.3	0.9	4.2	4.2	4.1
17. 小計(1～16)	4,602,612	4,651,151	4,812,411	2.2	1.1	3.5	98.9	98.5	98.8
18. 輸入品に課される税・関税	95,269	124,117	114,088	19.2	30.3	△ 8.1	2.0	2.6	2.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,660	53,879	55,382	10.2	18.0	2.8	1.0	1.1	1.1
20. 県内総生産(17+18-19)	4,652,221	4,721,389	4,871,117	2.4	1.5	3.2	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	33,485	33,166	36,617	△ 12.4	△ 1.0	10.4	0.7	0.7	0.8
第二次産業 (2+3+5)	1,341,123	1,385,582	1,344,216	6.5	3.3	△ 3.0	28.8	29.3	27.6
第三次産業 (4+6～16)	3,228,003	3,232,404	3,431,577	0.7	0.1	6.2	69.4	68.5	70.4

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			デフレーター(H27=100)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	30,679	30,926	33,459	△ 4.0	0.8	8.2	109.1	107.2	109.4
(1) 農業	23,949	23,191	26,167	△ 1.3	△ 3.2	12.8	102.0	97.8	96.8
(2) 林業	2,115	2,468	2,622	△ 22.4	16.7	6.3	140.4	120.3	116.1
(3) 水産業	4,655	5,073	4,818	△ 6.4	9.0	△ 5.0	130.8	148.2	171.0
2. 鉱業	2,531	2,174	2,545	△ 17.2	△ 14.1	17.0	118.8	177.0	155.5
3. 製造業	1,148,454	1,240,282	1,106,958	12.6	8.0	△ 10.7	91.3	90.9	96.2
(1) 食料品	63,962	71,650	64,612	3.6	12.0	△ 9.8	100.2	102.4	110.9
(2) 繊維製品	68,628	65,633	2,122	1.6	△ 4.4	△ 96.8	99.5	98.4	354.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,199	10,063	28,540	16.0	39.8	183.6	107.1	103.4	122.2
(4) 化学	104,916	119,026	134,615	△ 2.0	13.4	13.1	92.6	95.9	95.4
(5) 石油・石炭製品	1,724	2,727	321	△ 36.1	58.1	△ 88.2	121.0	98.1	98.6
(6) 窯業・土石製品	22,431	23,549	29,604	14.2	5.0	25.7	104.1	104.3	125.1
(7) 一次金属	34,450	26,889	24,042	5.8	△ 21.9	△ 10.6	128.8	154.7	161.9
(8) 金属製品	59,387	61,150	64,765	6.7	3.0	5.9	101.7	106.6	118.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	305,807	458,401	393,073	28.8	49.9	△ 14.3	84.3	79.2	84.6
(10) 電子部品・デバイス	207,489	146,367	123,148	25.1	△ 29.5	△ 15.9	76.3	76.2	72.8
(11) 電気機械	45,434	48,664	44,619	8.6	7.1	△ 8.3	84.4	85.1	89.6
(12) 情報・通信機器	41,470	15,432	9,895	△ 12.7	△ 62.8	△ 35.9	86.0	74.8	89.2
(13) 輸送用機械	62,404	73,269	115,228	6.4	17.4	57.3	90.8	97.3	100.1
(14) 印刷業	35,719	33,133	5,330	19.6	△ 7.2	△ 83.9	107.8	106.6	111.2
(15) その他の製造業	94,461	93,618	71,289	5.9	△ 0.9	△ 23.9	101.4	103.6	108.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	132,970	121,680	265,075	△ 8.1	△ 8.5	117.8	99.1	64.7	54.2
(1) 電気業	61,837	57,090	665,780	△ 17.5	△ 7.7	1066.2	90.0	14.2	10.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	71,904	65,372	71,086	3.2	△ 9.1	8.7	105.9	107.9	99.7
5. 建設業	266,460	232,116	252,036	△ 0.1	△ 12.9	8.6	108.7	109.5	109.3
6. 卸売・小売業	491,929	488,157	473,679	3.4	△ 0.8	△ 3.0	108.5	112.8	120.2
(1) 卸売業	225,559	221,576	205,490	6.4	△ 1.8	△ 7.3	109.6	118.4	127.4
(2) 小売業	266,129	266,378	268,885	1.0	0.1	0.9	107.8	108.2	114.4
7. 運輸・郵便業	144,265	148,471	186,659	△ 0.3	2.9	25.7	107.4	108.6	111.5
8. 宿泊・飲食サービス業	68,359	85,714	102,092	△ 13.0	25.4	19.1	104.8	107.3	126.1
9. 情報通信業	162,590	165,970	164,159	1.1	2.1	△ 1.1	93.4	90.8	91.9
(1) 通信・放送業	101,458	105,602	106,895	△ 0.4	4.1	1.2	85.5	82.7	82.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	61,909	61,543	58,908	3.2	△ 0.6	△ 4.3	105.2	102.9	106.1
10. 金融・保険業	188,823	197,764	195,099	8.9	4.7	△ 1.3	91.2	91.5	99.0
11. 不動産業	605,316	609,199	607,719	△ 1.0	0.6	△ 0.2	100.1	99.4	97.9
(1) 住宅賃貸業	547,737	553,374	551,030	△ 0.1	1.0	△ 0.4	98.9	98.1	96.3
(2) その他の不動産業	58,439	56,901	57,648	△ 8.3	△ 2.6	1.3	109.9	110.8	111.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	313,827	313,702	311,261	△ 2.3	△ 0.0	△ 0.8	109.6	110.2	113.9
13. 公務	222,336	219,434	226,146	△ 3.7	△ 1.3	3.1	103.2	105.3	107.7
14. 教育	182,108	182,070	180,025	△ 1.4	△ 0.0	△ 1.1	102.4	102.9	104.8
15. 保健衛生・社会事業	450,875	457,879	467,660	3.3	1.6	2.1	100.1	98.2	97.3
16. その他のサービス	184,658	184,253	179,036	6.8	△ 0.2	△ 2.8	105.3	108.0	112.1
17. 小計(1～16)	4,584,511	4,656,593	4,696,769	2.9	1.6	0.9	100.4	99.9	102.5
18. 輸入品に課される税・関税	75,907	78,467	75,345	△ 4.7	3.4	△ 4.0	125.5	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	34,756	39,049	38,850	8.8	12.4	△ 0.5	131.4	138.0	142.6
20. 県内総生産	4,626,194	4,695,742	4,731,016	2.7	1.5	0.8	100.6	100.5	103.0
21. 開差[20-(17+18-19)]	532	△ 268	△ 2,248	—	—	—	—	—	—
(参考) 第一次産業	30,679	30,926	33,459	△ 4.0	0.8	8.2	109.1	107.2	109.4
第二次産業	1,415,666	1,464,285	1,359,948	9.7	3.4	△ 7.1	94.7	94.6	98.8
第三次産業	3,140,395	3,165,727	3,299,060	0.3	0.8	4.2	102.8	102.1	104.0

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、307 万 9 千円

県民所得・・・生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額
 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

令和 5 年度の県民所得は、3 兆 4,169 億円、前年度比 4.1%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したため、全体で 2 兆 5,554 億円となり、前年度比 0.5%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、2,089 億円、前年度比 1.1%減となった。

企業所得は、公的企業が減少したものの民間法人企業が増加したため、全体で 6,526 億円となり、前年度比 23.6%増となった。

一人当たり県民所得は 307 万 9 千円で、前年度比 4.8%増となった。

表 5 県民所得の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	2,481,821	2,543,816	2,555,373	1.4	2.5	0.5	76.0	77.5	74.8
(1)賃金・俸給	2,112,317	2,168,026	2,185,841	1.4	2.6	0.8	64.7	66.0	64.0
(2)雇主の社会負担	369,504	375,790	369,532	1.3	1.7	△ 1.7	11.3	11.4	10.8
a 雇主の現実社会負担	362,691	363,729	352,943	6.1	0.3	△ 3.0	11.1	11.1	10.3
b 雇主の帰属社会負担	6,814	12,061	16,589	△ 70.4	77.0	37.5	0.2	0.4	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	215,465	211,123	208,873	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.1	6.6	6.4	6.1
(1)一般政府(地方政府)	△ 5,204	△ 3,182	△ 2,412	4.6	38.9	24.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1
(2)家計	217,225	210,533	206,565	△ 2.4	△ 3.1	△ 1.9	6.7	6.4	6.0
(3)対家計民間非営利団体	3,444	3,773	4,721	17.5	9.6	25.1	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	567,810	528,215	652,611	17.5	△ 7.0	23.6	17.4	16.1	19.1
(1)民間法人企業	194,280	145,761	281,214	128.4	△ 25.0	92.9	6.0	4.4	8.2
(2)公的企業	15,178	31,055	15,043	△ 1.8	104.6	△ 51.6	0.5	0.9	0.4
(3)個人企業	358,351	351,400	356,354	△ 6.4	△ 1.9	1.4	11.0	10.7	10.4
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,265,096	3,283,154	3,416,857	3.6	0.6	4.1	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	151,368	168,483	162,187	4.5	11.3	△ 3.7	4.6	5.1	4.7
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,416,464	3,451,637	3,579,044	3.6	1.0	3.7	104.6	105.1	104.7
7. 経常移転の受取(純)	628,064	564,509	527,628	△ 20.1	△ 10.1	△ 6.5	19.2	17.2	15.4
8. 県民可処分所得(6+7)	4,044,528	4,016,146	4,106,672	△ 0.9	△ 0.7	2.3	123.9	122.3	120.2

(注) 県民所得は通常 4 の額をいう。

表 6 一人当たり県民所得の推移

項 目	実 数 (千円,千人)			対前年度増加率 (%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
一 人 当 た り 県 民 所 得	2,902	2,938	3,079	4.3	1.2	4.8
一 人 当 た り 国 民 所 得	3,150	3,278	3,521	5.7	4.1	7.4
対 全 国 比 (国 = 100)	92.1	89.6	87.4	-	-	-
石 川 県 総 人 口	1,125	1,118	1,110	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
全 国 総 人 口	125,513	124,925	124,352	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5

(注) 平成 27 年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

図6 県民所得の推移

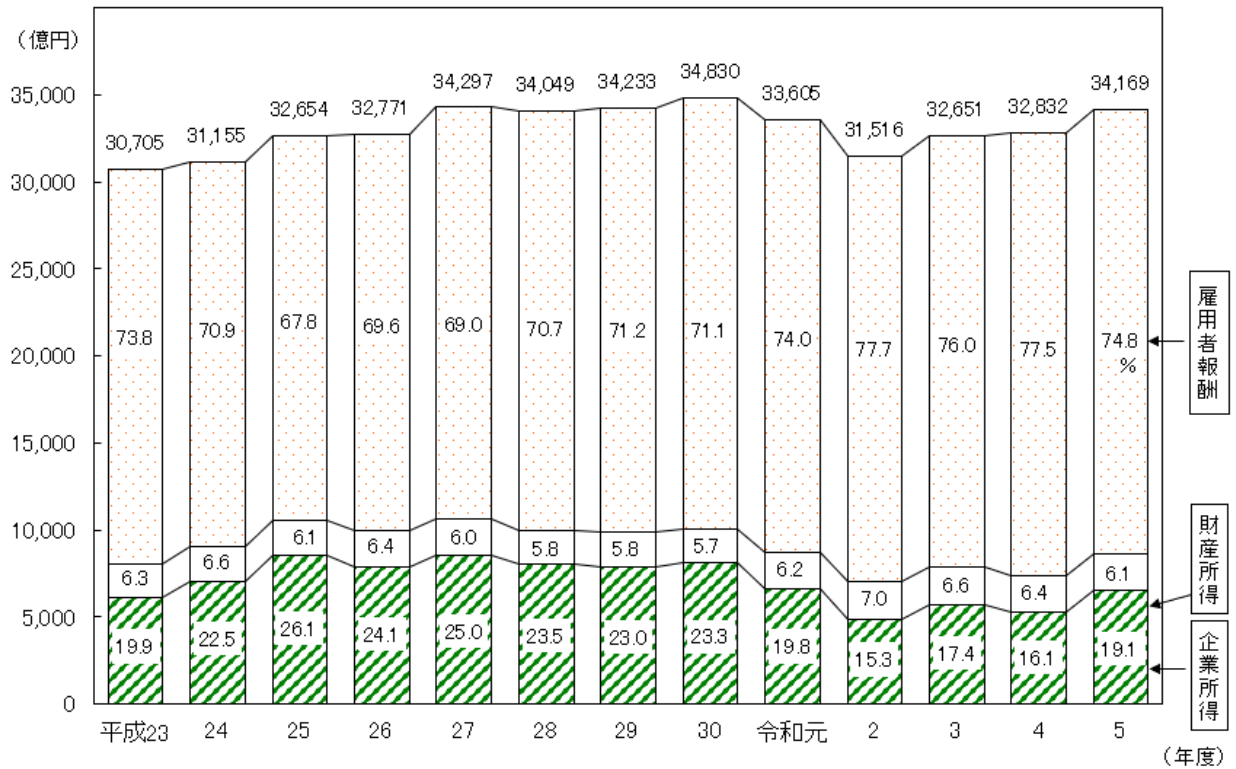
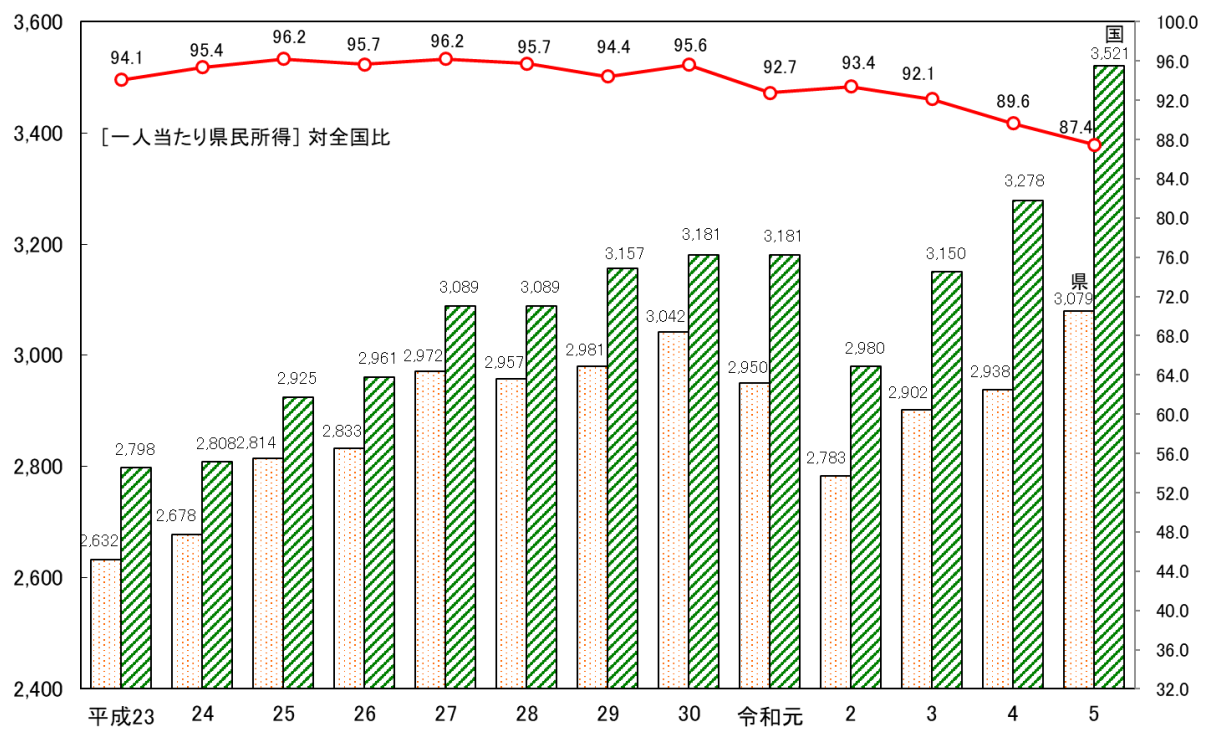


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側） 民間最終消費支出（名目）が2.6%増加

県内総生産（支出側）・・・県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

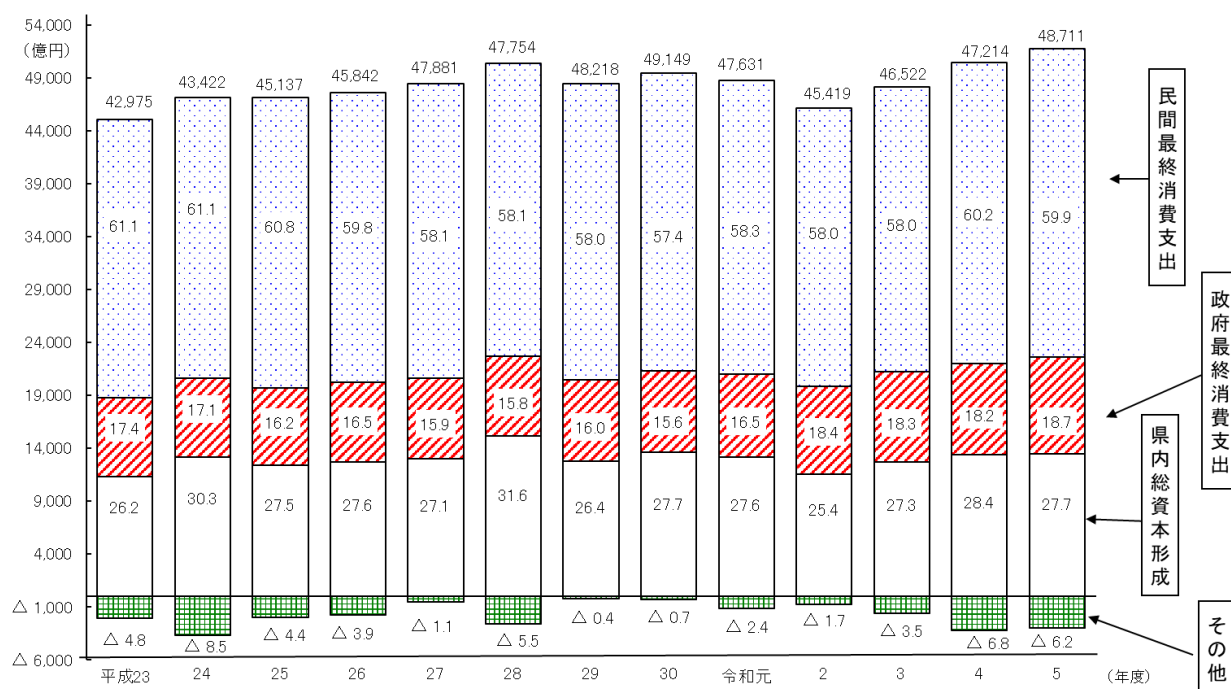
令和5年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆8,711億円、前年度比3.2%増で、実質県内総生産（支出側）は、4兆7,310億円で、前年度比0.8%増となった。

県内総生産（支出側）の59.9%と半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆9,175億円、前年度比2.6%増となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比2.4%増となり、内訳を見ると、交通、保険・金融サービスなどが増加した。実質では2兆6,915億円、対前年比0.0%増となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が9,103億円、前年度比6.1%増、実質が8,778億円で、前年度比5.0%増となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆3,472億円となり、前年度比0.5%増となった。実質では、1兆1,780億円、前年度比2.5%減となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



(注) 実質値の計数(表8)は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

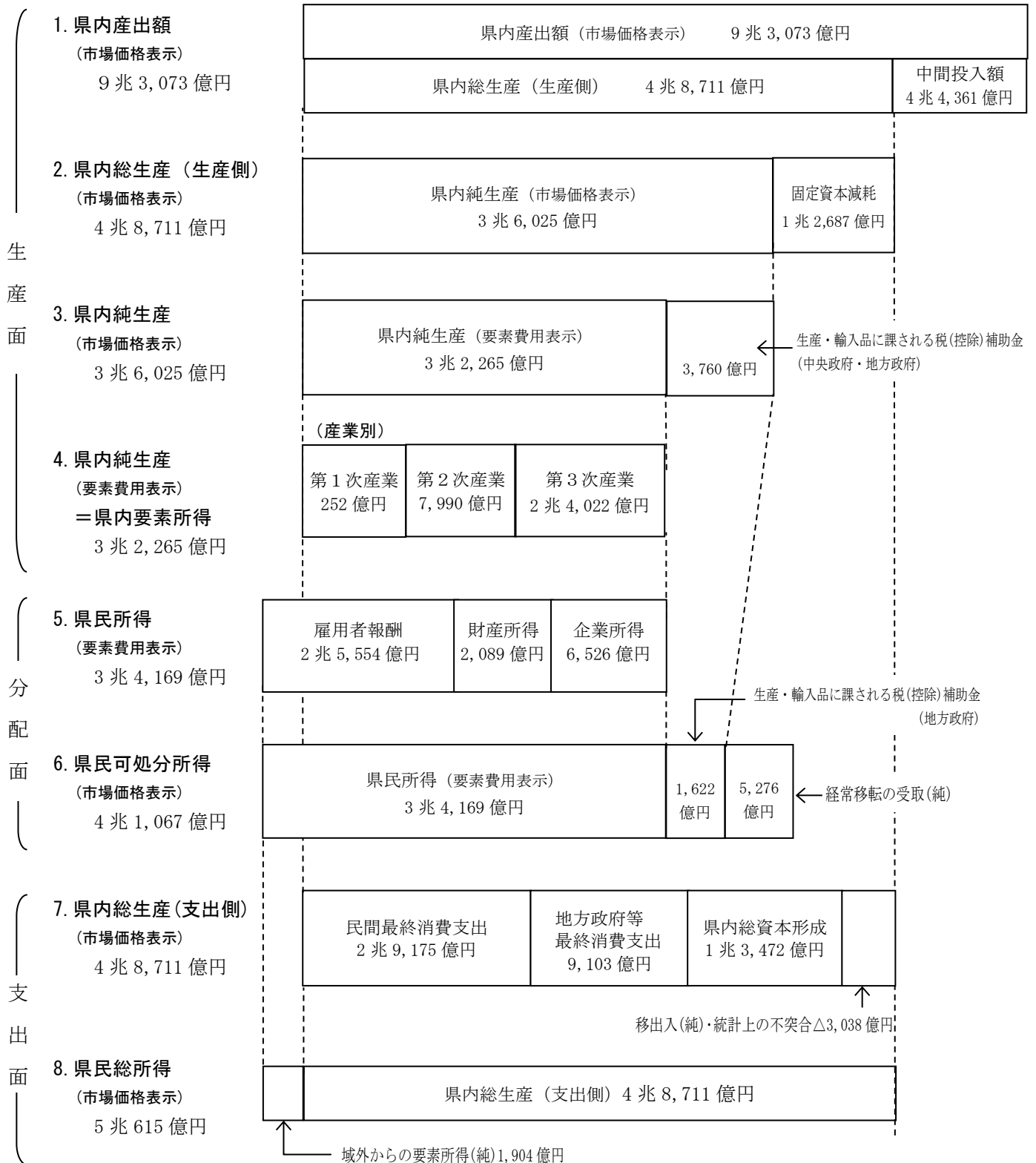
表7 県内総生産（支出側、名目）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	2,697,917	2,844,492	2,917,489	2.5	5.4	2.6	58.0	60.2	59.9
(1)家計最終消費支出	2,636,816	2,787,737	2,855,781	2.8	5.7	2.4	56.7	59.0	58.6
a 食料・非アルコール飲料	415,816	432,184	452,027	1.2	3.9	4.6	8.9	9.2	9.3
b アルコール飲料・たばこ	74,079	74,678	75,559	3.6	0.8	1.2	1.6	1.6	1.6
c 被服・履物	86,474	100,945	101,817	4.1	16.7	0.9	1.9	2.1	2.1
d 住居・電気・ガス・水道	803,470	819,969	833,855	1.3	2.1	1.7	17.3	17.4	17.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123,376	134,995	134,627	8.2	9.4	△ 0.3	2.7	2.9	2.8
f 保健・医療	101,010	105,154	105,537	1.8	4.1	0.4	2.2	2.2	2.2
g 交通	238,136	268,541	283,740	5.6	12.8	5.7	5.1	5.7	5.8
h 情報・通信	151,806	156,262	154,843	1.6	2.9	△ 0.9	3.3	3.3	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	160,033	168,277	170,162	7.7	5.2	1.1	3.4	3.6	3.5
j 教育サービス	31,526	30,226	27,558	△ 3.5	△ 4.1	△ 8.8	0.7	0.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	131,346	162,250	169,365	△ 3.5	23.5	4.4	2.8	3.4	3.5
l 保険・金融サービス	145,806	152,379	163,545	7.0	4.5	7.3	3.1	3.2	3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	173,938	181,877	183,144	5.3	4.6	0.7	3.7	3.9	3.8
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,017,489	2,169,925	2,212,316	3.8	7.6	2.0	43.4	46.0	45.4
持ち家の帰属家賃	619,327	617,812	643,465	△ 0.3	△ 0.2	4.2	13.3	13.1	13.2
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	61,102	56,754	61,708	△ 8.4	△ 7.1	8.7	1.3	1.2	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	849,529	857,797	910,262	1.8	1.0	6.1	18.3	18.2	18.7
3. 県内総資本形成	1,268,838	1,340,379	1,347,165	10.2	5.6	0.5	27.3	28.4	27.7
(1)総固定資本形成	1,286,280	1,300,423	1,350,073	6.8	1.1	3.8	27.6	27.5	27.7
a 民間	970,620	984,158	1,033,502	6.4	1.4	5.0	20.9	20.8	21.2
(a)住宅	209,471	183,639	182,458	12.4	△ 12.3	△ 0.6	4.5	3.9	3.7
(b)企業設備	761,149	800,519	851,044	4.8	5.2	6.3	16.4	17.0	17.5
b 公的	315,660	316,265	316,570	8.3	0.2	0.1	6.8	6.7	6.5
(2)在庫変動	△ 17,442	39,955	△ 2,908	—	—	—	△ 0.4	0.8	△ 0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	△ 164,064	△ 321,279	△ 303,799	—	—	—	△ 3.5	△ 6.8	△ 6.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	147,437	145,064	87,772	19.6	△ 1.6	△ 39.5	3.2	3.1	1.8
(2)統計上の不突合	△ 311,502	△ 466,343	△ 391,570	—	—	—	△ 6.7	△ 9.9	△ 8.0
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,652,221	4,721,389	4,871,117	2.4	1.5	3.2	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	226,612	228,823	190,378	21.5	1.0	△ 16.8	4.9	4.8	3.9
県民総所得(市場価格)	4,878,832	4,950,212	5,061,495	3.2	1.5	2.2	104.9	104.8	103.9

表8 県内総生産（支出側、実質）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター (H27=100)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	2,629,957	2,690,792	2,691,457	1.3	2.3	0.0	102.6	105.7	108.4
(1)家計最終消費支出	2,569,502	2,636,044	2,633,663	1.6	2.6	△ 0.1	102.6	105.8	108.4
a 食料・非アルコール飲料	393,765	385,878	374,505	0.5	△ 2.0	△ 2.9	105.6	112.0	120.7
b アルコール飲料・たばこ	62,885	61,464	60,303	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.9	117.8	121.5	125.3
c 被服・履物	83,148	95,051	92,309	3.8	14.3	△ 2.9	104.0	106.2	110.3
d 住居・電気・ガス・水道	810,767	813,461	843,130	△ 0.3	0.3	3.6	99.1	100.8	98.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	120,133	124,305	116,158	7.6	3.5	△ 6.6	102.7	108.6	115.9
f 保健・医療	102,967	108,295	108,465	2.4	5.2	0.2	98.1	97.1	97.3
g 交通	221,316	244,128	251,097	1.0	10.3	2.9	107.6	110.0	113.0
h 情報・通信	171,532	171,528	162,993	5.6	△ 0.0	△ 5.0	88.5	91.1	95.0
i 娯楽・スポーツ・文化	150,266	155,094	152,886	6.0	3.2	△ 1.4	106.5	108.5	111.3
j 教育サービス	30,877	29,091	26,271	△ 5.5	△ 5.8	△ 9.7	102.1	103.9	104.9
k 外食・宿泊サービス	123,678	145,908	142,443	△ 4.6	18.0	△ 2.4	106.2	111.2	118.9
l 保険・金融サービス	139,527	139,414	143,839	6.5	△ 0.1	3.2	104.5	109.3	113.7
m 個別ケア・社会保護・その他	166,289	168,561	166,494	4.0	1.4	△ 1.2	104.6	107.9	110.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	60,497	54,677	57,779	△ 9.8	△ 9.6	5.7	101.0	103.8	106.8
2. 地方政府等最終消費支出	841,952	836,060	877,784	0.7	△ 0.7	5.0	100.9	102.6	103.7
3. 県内総資本形成	1,198,253	1,207,996	1,177,970	6.5	0.8	△ 2.5	105.9	111.0	114.4
(1)総固定資本形成	1,214,787	1,174,882	1,183,685	3.2	△ 3.3	2.1	105.9	110.7	114.1
a 民間	922,256	894,738	913,115	2.6	△ 3.0	0.1	105.2	110.0	113.2
(a)住宅	184,718	153,930	152,813	4.3	△ 16.7	△ 0.7	113.4	119.3	119.4
(b)企業設備	736,834	742,597	762,584	2.2	0.8	2.7	103.3	107.8	111.6
b 公的	291,466	279,192	269,950	4.9	△ 4.2	△ 3.3	108.3	113.3	117.3
(2)在庫変動	△ 16,528	33,288	△ 2,586	—	—	—	105.5	120.0	112.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 43,967	△ 39,106	△ 16,196	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,626,194	4,695,742	4,731,016	2.7	1.5	0.8	100.6	100.5	103.0

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 令和5年度の県内外のおもな出来事

	県 内	国 内 ・ 海 外
令和5年		
1月	日本三霊山(立山, 白山, 富士山)を活用した地域振興に向けた連携・協力に関する協定の締結	
2月		・ トルコ・シリア地震
3月		・ W B C で日本が14年ぶり3度目の優勝
4月	・ 小松・台北便の運航再開	・ こども家庭庁発足
5月	・ 令和5年奥能登地震 ・ G7富山・金沢教育大臣会合開催 ・ カーボンニュートラル推進本部の設置	・ 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行 広島でG7サミット開催
6月	・ トキめきボランティア実施	
7月		
8月		・ 福島第一原子力発電所で処理水の海洋放出開始
9月	・ 能登自動車道路輪島道路開通	・ 第2次岸田再改造内閣発足
10月	・ いしかわ百万石文化祭2023(第38回国民文化祭 第23回全国障害者芸術・文化祭)の開催	・ 消費税のインボイス制度開始 ・ イスラエル・ハマス軍事衝突
11月		・ 全国各地でクマ被害相次ぐ
12月	・ 京都府との連携協定を締結 ・ 小松・上海便運航再開 ・ 小松・ソウル便の運航再開	
令和6年		
1月	・ 能登半島地震	
2月		・ 日本の名目国内総生産(GDP)世界4位に後退
3月	・ 北陸新幹線 金沢・敦賀間延長開業	

9 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産)統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウェイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産＋固定資本減耗＝県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産）＝（要素費用表示の純生産または県内要素所得）＋（生産・輸入品に課される税）－（補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
総務部デジタル推進監室県庁デジタル推進課
統計情報室ホームページでご覧いただけます

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索



石 川 県 総 務 部 デ ジ タ ル 推 進 監 室
県庁デジタル推進課統計情報室統計分析グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1

TEL (076) 225-1341(直通)

FAX (076) 225-1345

E-mail: toukei@pref.ishikawa.lg.jp